

経済建設委員会行政調査報告

先進地から学ぶ

期日 平成25年11月6日
～8日

「とうとう農学校のとりくみ」

愛知県東郷町

人口約4万2千人

「とうとう農学校」とは、「農業に関心のある町民に農業の学習、体験の機会を提供し、多様な農業者の育成を進め、農業の活性化を図る」ことを目的として、東郷町が設置し、東郷町と有限会社東郷農産が共同で運営する組織である。今回の行政視察調査において、この農学校の仕組みを学ぶことにより、我町に適用できる部分と改善適用させる部分はどこか、等々検討するときの指標ができたと考える。

「デイスボーザー導入」

岐阜県岐阜市

人口約41万6千人

岐阜市は、処理漕付デイスボーザー（排水口に取りつけ生ゴミを細々に粉砕する）を届け出により設置を認めている。

文教厚生委員会行政調査報告

スマートウェルネスを学ぶ

期日 平成25年10月16日
～18日

直接投入型デイスボーザーは、地区・用途限定で設置を認めるモデル事業を開始した。

「観光協会の設立と概要」

岐阜県大垣市

人口約16万3千人

大垣市は、岐阜県第二の都市であり、松尾芭蕉の「奥の細道」の結びの地である。そして、豊富な地下水に恵まれた水の都と呼ばれている。

観光協会は、平成23年度に設立。241会員を有し、目的は、「観光を通じて、まちづくり振興と地方文化及び産業経済の向上発展に寄与すること」。数多くの事業運営の背景には、行政と密接な人材配置とそれに伴う財政面での裏付けがある各種観光情報を一元管理し活動できる団体が、いかにまちづくりにおいて重要であるかを再認識した。

総務委員会行政調査報告

先進地から学ぶ

期日 平成25年9月26日
～28日

岐阜県恵那市

人口約5万3千人、早

魅促進地域活性化事業として、採算が取れずに、山中に放置されてきた残材の搬出1トンあたり「清流の国森林環境税」から半額の3000円を補助して6000円の地域通過「もり券」を発行し登録店のガソリンスタンドや飲食店で通貨を使用することによる間伐促進と地域経済の活性化を図っている。

長野県飯田市

人口約10万6千人、内

閣府の環境モデル都市に指定されており、温室効果ガス排出削減目標を設定し、自然エネルギーの普及の取り組みとして地域企業との連携で、環境改善、地域の人材育成、経済の活性化を連動させるため、「お日さまのエネルギー」「森林のエネ

あるき」を楽しめる工夫をし、三条マルシェの開催をしている。

新潟県見附市

人口約4万2千人、

「健幸」なまちづくり計画を策定。①歩こう条例を意識し市職員が率先して通勤手段を転換。②自治体共用型健康クラウド（保健者間の健診・医療レセプトデータ、介護保険データの一元化を実現。③食育推進計画。④「健幸の駅」を市立病院内に設置し、測定体験、相談、情報提供、特別授業を実施。⑤生きがいの創設、まちづくり団体の表彰、公園等の日常管理とボランティアに。⑥運動の継続を推進（運動継続者一人当りの年間医療費は、開始後3年において、統計的有意差が認められた。）運動継続を推進する為に、歩いて行ける場所に保健教室がある。少し遠い場合は、移動手段を考慮している。教室は、活気に満ちていた。

ルギー」活用が全国的先進事例となっている。

愛知県蟹江町

人口約3万7千人、全

域が海拔0m地帯であるために、防災意識が高く、高齢者への情報の周知徹底のためFM放送やエリアメールを活用した情報伝達を行っている。

愛知県一宮市

人口約38万6千人、市

民活動センターが新しい駅ビルの2階にあり、市民活動団体の交流の拠点となっており、会議室、貸ロッカー、印刷機などが利用でき、市民活動支援制度も設けてあり、市民税額の1%相当額の支援金が交付されている。

今回の先進地研修で学んだことを生かし、大津町の雇用と地域経済の活性化及び防災体制の充実、町民サービスの向上に取り組む。